



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム
 コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻 義久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池内 宏

TEL 045-224-3550

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,999	3.4	901	32.6	991	1.9	788	22.8
2021年3月期	24,175	3.6	679	22.7	973	48.5	642	46.5

(注) 包括利益 2022年3月期 795百万円 (19.4%) 2021年3月期 665百万円 (60.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	831.53		11.7	8.2	3.6
2021年3月期	676.11		10.4	8.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 4百万円 2021年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,247	7,068	57.2	7,856.21
2021年3月期	12,049	6,516	53.6	6,799.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,007百万円 2021年3月期 6,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	665	59	627	3,331
2021年3月期	760	229	371	3,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		50.00	75.00	71	11.1	1.2
2022年3月期		50.00		50.00	100.00	92	12.0	1.4
2023年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		14.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,400	1.6	810	10.1	910	8.2	620	21.4	695.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	962,449 株	2021年3月期	962,449 株
----------	-----------	----------	-----------

期末自己株式数

2022年3月期	70,535 株	2021年3月期	12,779 株
----------	----------	----------	----------

期中平均株式数

2022年3月期	948,474 株	2021年3月期	949,756 株
----------	-----------	----------	-----------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済・社会活動が制限されるなか、ワクチン接種や各種施策の効果により景気回復が期待され、海外においては一部の地域において感染症の影響は継続しているものの全体として回復傾向となる一方、ウクライナ情勢の悪化といった地政学的リスクや資源価格・物流コストの上昇が懸念されており、今後については未だ不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による業務縮小などの減少要因があったものの、新規契約売上や臨時作業売上が好調に推移していることなどから、前年同期比8億23百万円(3.4%)増加の249億99百万円となりました。

また、利益面におきましても、新規物件や臨時作業が利益確保に貢献し、営業利益は前年同期比2億21百万円(32.6%)増加の9億1百万円、経常利益は同18百万円(1.9%)増加の9億91百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同1億46百万円(22.8%)増加の7億88百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による当連結会計年度の経営成績への影響額につきましては、3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)を参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1億97百万円増加の122億47百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の73百万円、流動資産のその他の38百万円、投資その他の資産のその他の67百万円のそれぞれ増加が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比3億54百万円減少の51億78百万円となりました。これは、未払法人税等の1億61百万円、長期借入金の2億22百万円のそれぞれ減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金や自己株式の増加などにより、前連結会計年度末比5億52百万円増加の70億68百万円となり、自己資本比率は57.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、33億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億65百万円の増加(前連結会計年度は7億60百万円の増加)となりました。

これは、増加では税金等調整前当期純利益9億97百万円、契約負債の増減額5億69百万円などによるものであります。減少では前受金の増減額5億14百万円、法人税等の支払額4億48百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の減少(前連結会計年度は2億29百万円の減少)となりました。

これは、減少では有形固定資産の取得による支出63百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億27百万円の減少(前連結会計年度は3億71百万円の増加)となりました。

これは、増加では長期借入れによる収入6億円などによるものであります。減少では長期借入金の返済による支出8億20百万円、自己株式の取得による支出2億81百万円、配当金の支払額94百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は収束せず、また原材料コストの大幅な上昇など、グローバルで経済や生活に大きな影響を与えており、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

ビルメンテナンス業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は継続し、人件費や資機材価格の上昇、及び既存物件に係る顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが懸念され、厳しい状況が続くものと見込まれます。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は254億円(当連結会計年度比1.6%増)、営業利益8億10百万円(同10.1%減)、経常利益9億10百万円(同8.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億20百万円(同21.4%減)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952,927	3,931,437
受取手形及び売掛金	3,786,071	3,859,964
契約資産	—	24,688
未成業務支出金	3,823	3,280
商品及び製品	8,921	6,263
原材料及び貯蔵品	74,060	61,231
販売用不動産	18,862	18,862
その他	169,786	208,716
流動資産合計	8,014,453	8,114,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,016,613	1,043,802
減価償却累計額	△562,923	△581,756
建物及び構築物(純額)	453,690	462,045
土地	708,775	708,447
その他	276,734	255,212
減価償却累計額	△192,401	△185,982
その他(純額)	84,333	69,230
有形固定資産合計	1,246,798	1,239,724
無形固定資産		
リース資産	20,067	9,157
その他	130,434	139,825
無形固定資産合計	150,501	148,983
投資その他の資産		
投資有価証券	766,714	785,643
長期貸付金	81,151	65,006
保険積立金	537,461	520,156
差入保証金	148,970	162,807
繰延税金資産	268,447	312,239
投資不動産	579,896	579,896
減価償却累計額	△147,248	△153,965
投資不動産(純額)	432,647	425,930
その他	471,101	538,893
貸倒引当金	△68,711	△66,564
投資その他の資産合計	2,637,782	2,744,113
固定資産合計	4,035,083	4,132,821
資産合計	12,049,536	12,247,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,032,546	1,148,725
短期借入金	739,468	731,808
未払金	548,403	484,775
未払法人税等	326,373	165,180
前受金	514,695	—
契約負債	—	569,448
賞与引当金	262,649	292,938
受注損失引当金	22,973	19,945
その他	922,966	827,802
流動負債合計	4,370,076	4,240,624
固定負債		
長期借入金	619,532	397,124
リース債務	22,632	6,205
退職給付に係る負債	380,499	398,235
役員退職慰労引当金	97,271	97,766
その他	43,283	38,466
固定負債合計	1,163,219	937,797
負債合計	5,533,295	5,178,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	653,496
利益剰余金	5,145,459	5,940,895
自己株式	△21,513	△288,369
株主資本合計	6,414,306	6,960,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,228	55,843
退職給付に係る調整累計額	△3,662	△9,267
その他の包括利益累計額合計	42,566	46,576
非支配株主持分	59,368	61,784
純資産合計	6,516,240	7,068,843
負債純資産合計	12,049,536	12,247,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,175,437	24,999,231
売上原価	21,286,804	21,851,293
売上総利益	2,888,633	3,147,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,605	187,199
給料及び賞与	833,650	903,794
賞与引当金繰入額	46,357	56,998
役員退職慰労引当金繰入額	494	494
退職給付費用	9,405	9,969
貸倒引当金繰入額	2,356	△1,846
賃借料	238,076	234,517
その他	895,235	855,633
販売費及び一般管理費合計	2,209,182	2,246,761
営業利益	679,451	901,175
営業外収益		
受取利息	4,529	4,288
受取配当金	163,394	10,324
助成金収入	27,982	11,102
持分法による投資利益	9,406	4,886
保険返戻金	76,363	43,901
不動産賃貸料	34,901	28,362
その他	8,607	9,542
営業外収益合計	325,185	112,408
営業外費用		
支払利息	10,016	8,565
保険解約損	973	—
不動産賃貸費用	16,477	11,586
その他	4,073	1,706
営業外費用合計	31,541	21,859
経常利益	973,095	991,724
特別利益		
固定資産売却益	449	14,437
投資有価証券売却益	1,437	—
特別利益合計	1,887	14,437
特別損失		
固定資産売却損	—	3,086
投資有価証券評価損	—	5,874
会員権売却損	—	200
特別損失合計	—	9,160
税金等調整前当期純利益	974,982	997,001
法人税、住民税及び事業税	380,854	292,203
法人税等調整額	△49,801	△86,306
法人税等合計	331,052	205,897
当期純利益	643,929	791,103
非支配株主に帰属する当期純利益	1,790	2,415
親会社株主に帰属する当期純利益	642,138	788,687

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	643,929	791,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,066	9,615
退職給付に係る調整額	△5,049	△5,605
その他の包括利益合計	22,016	4,010
包括利益	665,946	795,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664,155	792,698
非支配株主に係る包括利益	1,790	2,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	4,550,809	△21,170	5,819,998
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	654,460	635,900	4,550,809	△21,170	5,819,998
当期変動額					
剰余金の配当			△47,488		△47,488
親会社株主に帰属する当期純利益			642,138		642,138
自己株式の取得				△342	△342
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	594,650	△342	594,307
当期末残高	654,460	635,900	5,145,459	△21,513	6,414,306

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,162	1,387	20,549	57,577	5,898,125
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,162	1,387	20,549	57,577	5,898,125
当期変動額					
剰余金の配当					△47,488
親会社株主に帰属する当期純利益					642,138
自己株式の取得					△342
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,066	△5,049	22,016	1,790	23,807
当期変動額合計	27,066	△5,049	22,016	1,790	618,115
当期末残高	46,228	△3,662	42,566	59,368	6,516,240

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	5,145,459	△21,513	6,414,306
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	101,714	—	101,714
会計方針の変更を反映した当期首残高	654,460	635,900	5,247,174	△21,513	6,516,020
当期変動額					
剰余金の配当			△94,965		△94,965
親会社株主に帰属する当期純利益			788,687		788,687
自己株式の取得				△281,279	△281,279
自己株式の処分		17,596		14,423	32,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,596	693,721	△266,855	444,462
当期末残高	654,460	653,496	5,940,895	△288,369	6,960,483

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,228	△3,662	42,566	59,368	6,516,240
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	101,714
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,228	△3,662	42,566	59,368	6,617,954
当期変動額					
剰余金の配当					△94,965
親会社株主に帰属する当期純利益					788,687
自己株式の取得					△281,279
自己株式の処分					32,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,615	△5,605	4,010	2,415	6,426
当期変動額合計	9,615	△5,605	4,010	2,415	450,888
当期末残高	55,843	△9,267	46,576	61,784	7,068,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	974,982	997,001
減価償却費	115,938	114,180
固定資産売却損益 (△は益)	△449	△11,350
会員権売却損益 (△は益)	-	200
保険解約損益 (△は益)	△75,389	△43,901
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,437	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5,874
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,640	17,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	878	△2,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,597	30,288
受取利息及び受取配当金	△167,924	△14,612
支払利息	10,016	8,565
売上債権の増減額 (△は増加)	△285,610	△72,046
契約資産の増減額 (△は増加)	-	△24,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,053	16,029
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,772	△32,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,146	116,179
前受金の増減額 (△は減少)	93,845	△514,695
契約負債の増減額 (△は減少)	-	569,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	124,139	△89,140
未払金の増減額 (△は減少)	△44,420	△85,572
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	32,207	△903
その他	4,663	124,181
小計	772,357	1,108,493
利息及び配当金の受取額	167,968	14,751
利息の支払額	△10,261	△8,724
法人税等の支払額	△169,672	△448,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,391	665,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,241	△63,740
有形固定資産の売却による収入	8,179	14,608
無形固定資産の取得による支出	△63,313	△15,889
投資有価証券の取得による支出	△100,772	△6,599
投資有価証券の売却による収入	3,952	175
投資有価証券の償還による収入	40,000	20,000
関係会社株式の取得による支出	-	△8,700
保険積立金の積立による支出	△16,090	△29,290
保険積立金の払戻による収入	6,114	9,686
長期前払費用の払戻による収入	2,312	41,885
貸付金の回収による収入	17,420	14,410
差入保証金の差入による支出	△2,853	△24,905
差入保証金の回収による収入	1,036	8,898
その他	△36,548	△20,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,805	△59,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	1,220,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△784,800	△820,068
自己株式の取得による支出	△342	△281,279
配当金の支払額	△47,446	△94,826
リース債務の返済による支出	△26,215	△21,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,195	△627,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	901,843	△21,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,451,567	3,353,410
現金及び現金同等物の期末残高	3,353,410	3,331,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、一部の臨時業務や長期修繕業務に係る収益について、従来は顧客への役務提供が完了した時点で収益を認識する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、支払代行業務について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する業務については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上高は192,192千円減少、売上原価は168,205千円減少、営業利益は23,987千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,182千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は101,714千円増加しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他にトナー販売業を行っておりますが、当該事業に係る売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,799円07銭	7,856円21銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,516,240	7,068,843
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	59,368	61,784
(うち非支配株主持分)	(59,368)	(61,784)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,456,872	7,007,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	949,670	891,914

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	676円11銭	831円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	642,138	788,687
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	642,138	788,687
普通株式の期中平均株式数(株)	949,756	948,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。